

高山市地域経済構造分析結果(概要版)

1. 高山市産業連関表の概要

産業連関表とは？

- 産業連関表とは、ある地域の一定期間（通常1年間）において、産業間、地域間等の財やサービスの流れを示した表です。地域における経済構造や産業の持つ強さや影響力などを把握できます。
- 全国版、都道府県版は5年毎に作成され公開されていますが、市町村版は各自治体が作成する必要があります。高山市では、人口の減少や経済のグローバル化、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化していく中、地域経済の持続的発展を図るため、地域経済を客観的に評価する基礎資料として、平成29年度に初めて「高山市産業連関表」を作成しました。

産業連関表で分かること

- 地域で行われている生産活動は、複数の産業が結び付いて行っています。
例えば、パンをつくるためには、農家〔農林水産業〕が作る小麦、それを製粉工場〔製造業〕が加工してできる小麦粉が必要となり、別の産業から材料を購入しています。できあがったものは、小売店〔商業〕や消費者〔民間消費支出〕へ販売されます。
- 産業連関表ではこのような産業間や地域外との取引の状況、消費の状況などが把握できます。
- また、ある需要が増加した場合に、需要を満たすために様々な産業で生産活動が行われます。生産活動が増加することで地域に生じる「経済波及効果」を産業連関表を活用して算出することができます。

産業間や地域外との取引状況、消費の状況を把握するイメージ

| | 農家 (小麦) | 製粉工場 (小麦粉) | 小売店 (パン) | 消費者 (家計) | 生産額 |
|-------------------|------------|---------------|-------------|-------------|-----|
| 農家 (小麦) | 0 | 100 | 0 | 0 | 100 |
| 製粉工場 (小麦粉) | 0 | 0 | 250 | 0 | 250 |
| 小売店 (パン) | 0 | 0 | 0 | 400 | 400 |
| 粗付加価値 (給料・もうけ) | 100 | 150 | 150 | | |
| 生産額 | 100 | 250 | 400 | | |

100円のもうけを上乗せして、100円で製粉工場へ販売した

小麦を100で円仕入れ、人件費・もうけ150円分を上乗せして250円でパン屋へ販売した

小麦粉を250円で仕入れ、人件費・もうけを150円分上乗せして400円で消費者に販売した

パン屋から400円でパンを購入した

産業連関表のしくみと見方

タテ方向に見ると…

- 表頭の各産業が買い手として示されています。
- 各産業が生産活動を行う上で「何をどれだけ必要としたか(購入したか)」を表しています。
- また働いている人にくら賃金を支払い、どのくらい儲けがあったかが分かります。

| 需要部門 (買い手) | 中間需要 | | | | | 最終需要 | | | | | 移輸出 | 需要合計 | (控除) 移輸入 | 市内生産額 | |
|---------------|---------|-------|------|--------|-------|--------|--------|--------|------|-------|-----|------|-------------|-------|--|
| | 産業1 | 産業2 | 産業3 | 産業4 | 中間需要計 | 市内最終需要 | | | 在庫純増 | | | | | | |
| | | | | | | 消費 | 投資 | 移輸出 | | | | | | | |
| 供給部門 (売り手) | | | | | | 消費支出 | 民間消費支出 | 消費一般政府 | 資本形成 | 市内総固定 | | | | | |
| 中間投入 | 産業1 | 産業2 | 産業3 | 産業4 | 中間需要計 | | | | | | | | | | |
| 粗付加価値 | 家計外消費支出 | 雇用者所得 | 営業余剰 | 資本減耗引当 | その他 | | | | | | | | | | |
| | 粗付加価値額計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市内生産額 | | | | | | | | | | | | | | |

ヨコ方向に見ると…

- 表側の各産業が売り手として示されています。各産業が製造した商品・サービスを「どこへどれだけ売ったか」を示しています。
- また市内の生産だけで需要をまかないきれない場合に、不足分を他地域から購入している状況も分かります。

2. 高山市産業連関表作成の流れ

高山市産業連関表は以下の流れで作成しました。

①統計データによる現状把握

- 高山市における産業の概要把握
 - 経済センサス
 - 岐阜県市町村経済計算結果
 - 国勢調査

②事業所調査

- 市内事業所の売上や仕入（調達）先等を定量的に把握
- 市内事業所の市外調達理由、経営課題等の把握

③消費者調査

- 世帯の収入や消費動向を定量的に把握

④産業連関表の作成

- 高山市版産業連関表の作成

3. 高山市の経済構造分析

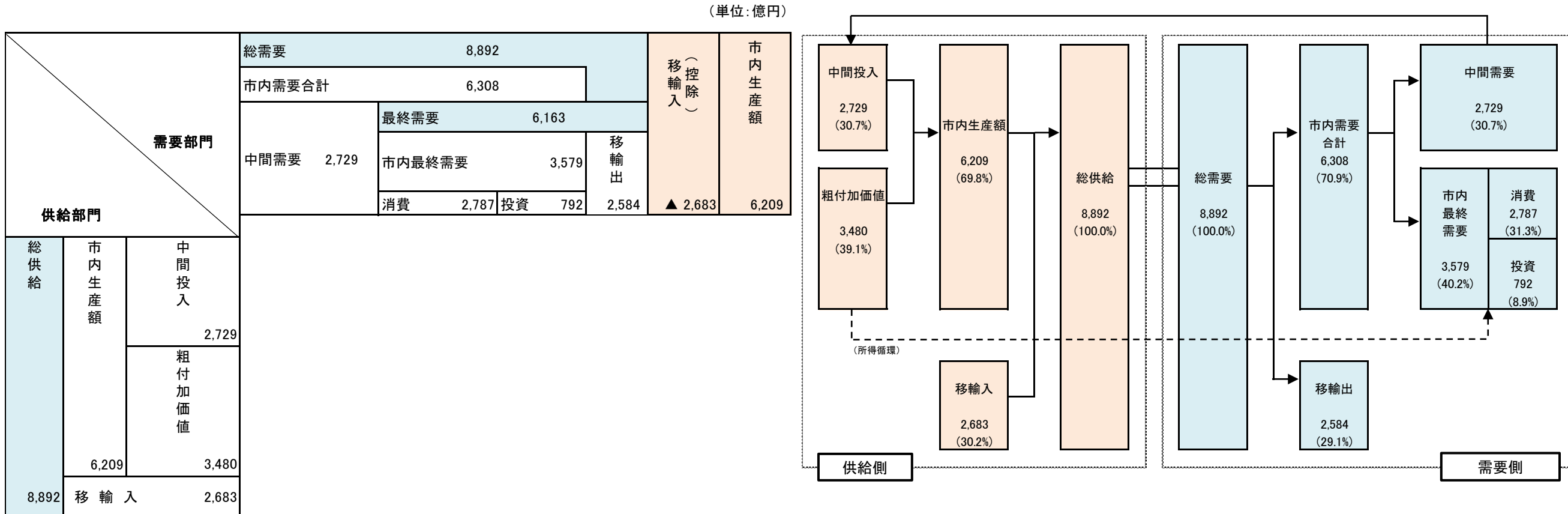
(1) 高山市全体の投入・産出構造

- 平成26（2014）年の市内生産額は6,209億円であり、これに移輸入を含めた総需要（総供給）は8,892億円となっている。
- このうち生産活動に使用した原材料等の額（中間投入）は2,729億円、経済活動の成果である粗付加価値は3,480億円となっている。
- 移輸出2,584億円から移輸入2,683億円を差し引いた市際収支は、99億円の移輸入超過となっている。

高山市の投入・産出構造

高山市経済のフロー

（単位：億円）



高山市の投入・産出バランス

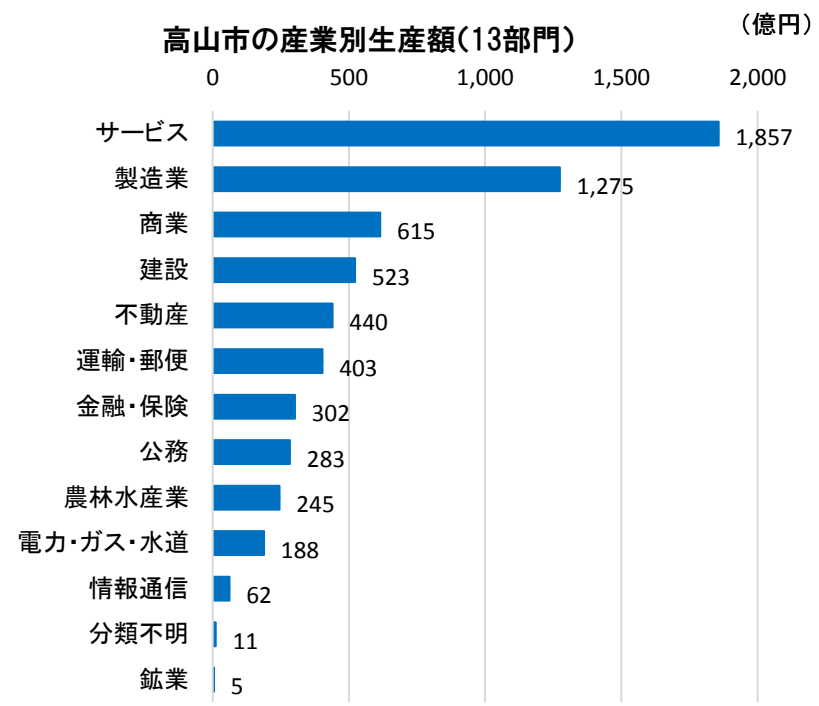
| | | | | |
|-------|---|---|---|---------------------------|
| 総供給 | = | 総需要 | → | 8,892億円 |
| 市内生産額 | = | 中間需要(2,729億円) + 市内最終需要(3,579億円) + 移輸出(2,584億円) - 移輸入(2,683億円) | | |
| | = | 中間投入(2,729億円) + 粗付加価値(3,480億円) | → | 6,209億円 |
| 中間投入 | = | 中間需要 | → | 2,729億円 |
| 移輸出 | - | 移輸入 | → | 2,584億円 - 2,683億円 = ▲99億円 |
| | | | | ※移輸入超過 |

〔供給部門からみた経済構造〕
 市の財・サービスの総供給は8,892億円で、そのうち市内生産額が6,209億円（69.8%）、移輸入が2,683億円（30.2%）となっている。
 また、各産業が生産を行うために必要とする原材料やサービスなどの中間投入は2,729億円（30.7%）、粗付加価値は3,480億円（39.1%）となっている。

〔需要部門からみた経済構造〕
 市の財・サービスの総需要8,892億円のうち、市内需要が6,308億円（70.9%）、移輸出が2,584億円（29.1%）となっている。
 市内需要のうち、2,729億円（30.7%）が企業の生産活動に投入（中間需要）され、残りの3,579億円（40.2%）は消費2,787億円（31.3%）、投資792億円（8.9%）にととなっている。

(1) 市内生産額

- 生産額の産業別構成比を13部門分類で見ると、サービスが29.9%、製造業が20.5%、商業が9.9%、建設が8.4%を占めている。
- 岐阜県や全国の構成比と比較して、優位性を示す特化係数を見ると、対全国では農林水産業(3.09)、建設(1.51)、金融・保険(1.42)、運輸・郵便(1.26)、サービス(1.26)となっている(※特化係数が1より大きい場合に、特化度合いが高いといえる)。



| 部門分類 13部門 | 高山市 | | 岐阜県 | | 全国 | | 特化係数 対県 | 特化係数 対全国 |
|--------------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|------------|-------------|
| | 生産額 | 構成比 | 生産額 | 構成比 | 生産額 | 構成比 | | |
| 農林水産業 | 245 | 4.0% | 1,520 | 1.1% | 120,360 | 1.3% | 3.57 | 3.09 |
| 鉱業 | 5 | 0.1% | 145 | 0.1% | 7,600 | 0.1% | 0.69 | 0.90 |
| 製造業 | 1,275 | 20.5% | 51,315 | 37.3% | 2,899,045 | 30.9% | 0.55 | 0.67 |
| 建設 | 523 | 8.4% | 8,706 | 6.3% | 525,145 | 5.6% | 1.33 | 1.51 |
| 電力・ガス・水道 | 188 | 3.0% | 3,482 | 2.5% | 257,547 | 2.7% | 1.20 | 1.11 |
| 商業 | 615 | 9.9% | 11,069 | 8.1% | 936,558 | 10.0% | 1.23 | 0.99 |
| 金融・保険 | 302 | 4.9% | 5,330 | 3.9% | 320,939 | 3.4% | 1.25 | 1.42 |
| 不動産 | 440 | 7.1% | 9,815 | 7.1% | 711,875 | 7.6% | 0.99 | 0.94 |
| 運輸・郵便 | 403 | 6.5% | 6,310 | 4.6% | 482,340 | 5.1% | 1.41 | 1.26 |
| 情報通信 | 62 | 1.0% | 3,516 | 2.6% | 461,603 | 4.9% | 0.39 | 0.20 |
| 公務 | 283 | 4.6% | 5,723 | 4.2% | 394,052 | 4.2% | 1.10 | 1.09 |
| サービス | 1,857 | 29.9% | 29,789 | 21.7% | 2,229,582 | 23.7% | 1.38 | 1.26 |
| 分類不明 | 11 | 0.2% | 709 | 0.5% | 50,103 | 0.5% | 0.35 | 0.34 |
| 合計 | 6,209 | 100.0% | 137,429 | 100.0% | 9,396,749 | 100.0% | - | - |

(1) 域外市場産業 (基盤産業)

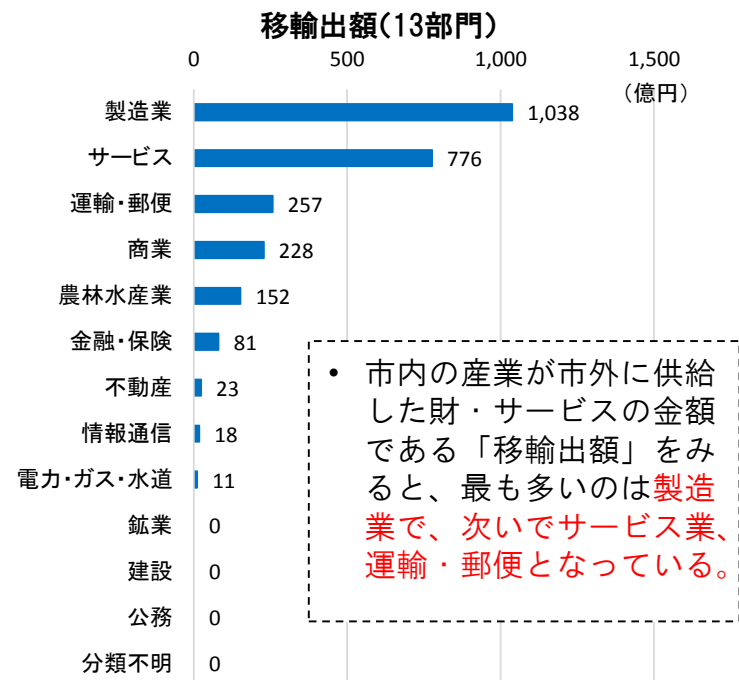
域外市場産業 (基盤産業) : 市外を主な市場として、所得の源泉である資金を市外から獲得している産業

(2) 付加価値創出産業

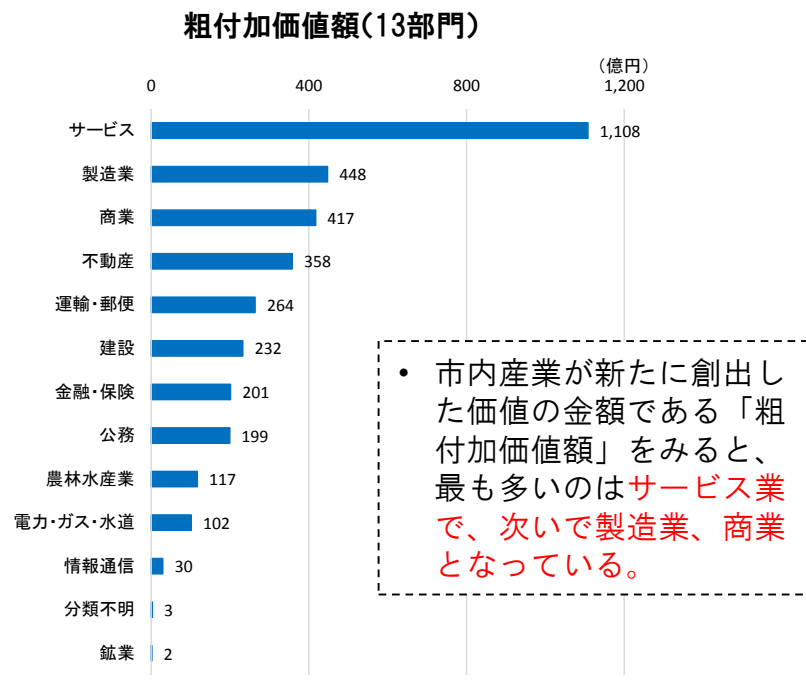
付加価値創出産業 : 地域に多くの所得を生み出している (または分配している) 産業

(3) 雇用吸収産業

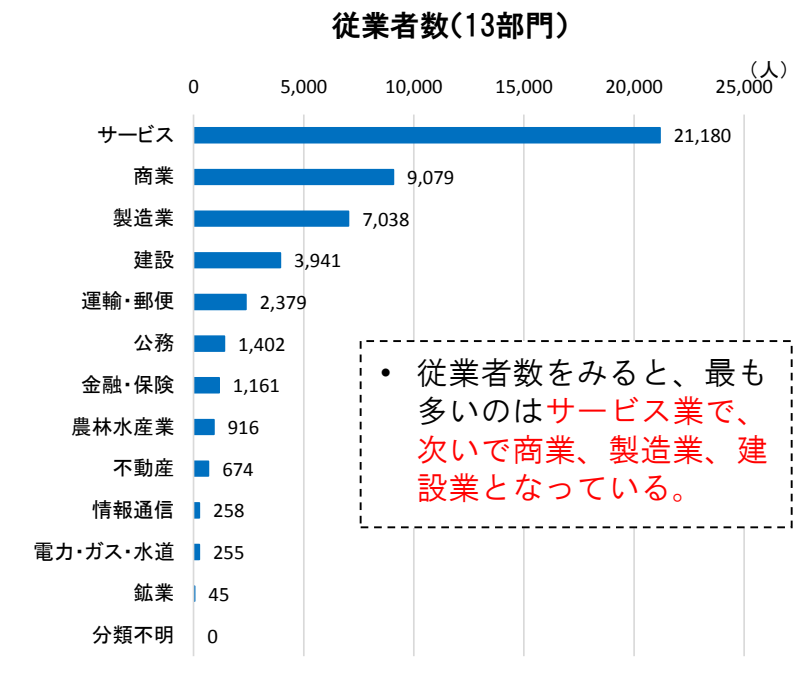
雇用吸収産業 : 地域に多くの雇用を生み出している (または支えている) 産業



市内の産業が市外に供給した財・サービスの金額である「移輸出額」をみると、最も多いのは製造業で、次いでサービス業、運輸・郵便となっている。



市内産業が新たに創出した価値の金額である「粗付加価値額」をみると、最も多いのはサービス業で、次いで製造業、商業となっている。

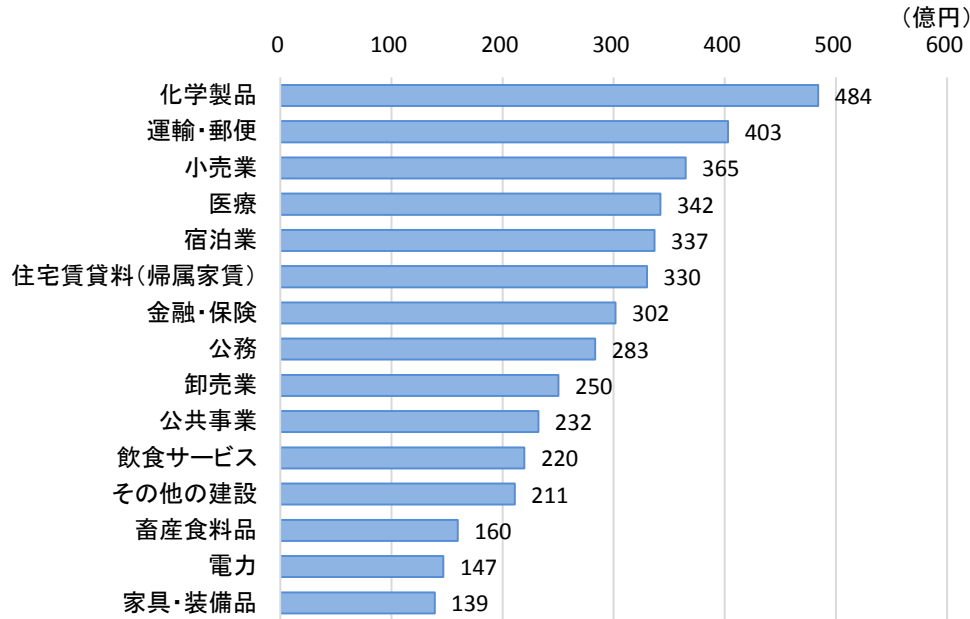


従業者数をみると、最も多いのはサービス業で、次いで商業、製造業、建設業となっている。

(1) 市内生産額

- 生産額の産業別構成比を、68部門分類の上位15部門を見ると、**化学製品が484億円、運輸・郵便が403億円、小売業が365億円となっている。**
- 岐阜県や全国の構成比と比較して、優位性を示す特化係数を見ると、**対全国では家具・装備品(12.12)、宿泊業(11.13)、林業(7.79)、日本酒(5.22)、畜産食料品(5.15)**となっている(※特化係数が1より大きい場合に、特化度合いが高いといえる)。上位15部門はいずれも対全国の特化係数が1を上回っており、特化度合いが高い。

高山市の産業別生産額(上位15部門)



生産額の産業別構成比と特化係数(特化係数対全国 上位15部門)

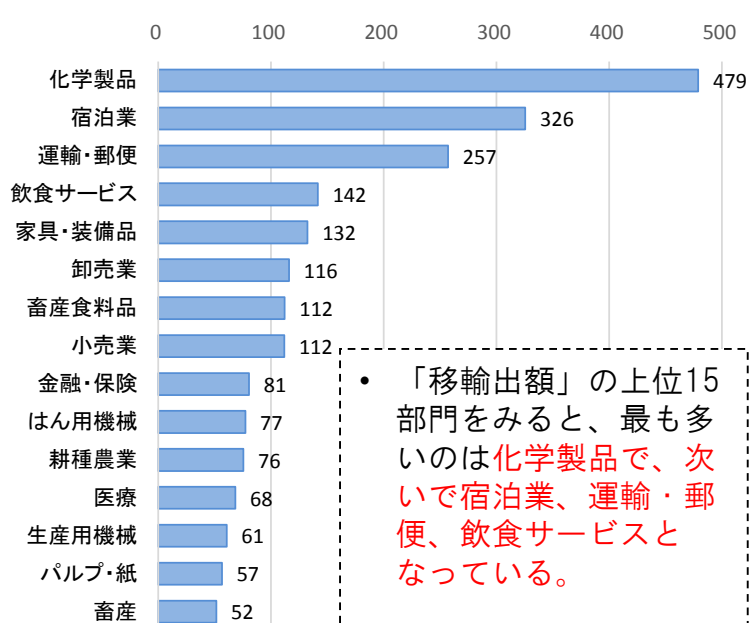
(生産額単位: 億円)

| 部門分類 68部門 | 高山市 | | 岐阜県 | | 全国 | | 特化係数 対県 | 特化係数 対全国 |
|---------------|-----|------|-------|------|---------|------|------------|-------------|
| | 生産額 | 構成比 | 生産額 | 構成比 | 生産額 | 構成比 | | |
| 家具・装備品 | 139 | 2.2% | 989 | 0.7% | 17,338 | 0.2% | 3.11 | 12.12 |
| 宿泊業 | 337 | 5.4% | 962 | 0.7% | 45,815 | 0.5% | 7.75 | 11.13 |
| 林業 | 40 | 0.6% | 200 | 0.1% | 7,757 | 0.1% | 4.42 | 7.79 |
| 日本酒 | 12 | 0.2% | - | - | 3,524 | 0.0% | - | 5.22 |
| 畜産食料品 | 160 | 2.6% | 544 | 0.4% | 46,900 | 0.5% | 6.50 | 5.15 |
| 畜産 | 85 | 1.4% | 395 | 0.3% | 29,315 | 0.3% | 4.77 | 4.40 |
| 廃棄物処理 | 78 | 1.2% | 673 | 0.5% | 37,651 | 0.4% | 2.55 | 3.12 |
| 公共事業 | 232 | 3.7% | 3,195 | 2.3% | 118,731 | 1.3% | 1.61 | 2.96 |
| 耕種農業 | 114 | 1.8% | 757 | 0.6% | 60,430 | 0.6% | 3.33 | 2.86 |
| 木材・木製品 | 31 | 0.5% | 622 | 0.5% | 19,204 | 0.2% | 1.11 | 2.45 |
| その他の非営利団体サービス | 77 | 1.2% | 928 | 0.7% | 51,656 | 0.5% | 1.85 | 2.27 |
| 社会保険・社会福祉 | 104 | 1.7% | 1,243 | 0.9% | 78,471 | 0.8% | 1.85 | 2.00 |
| 介護 | 95 | 1.5% | 1,349 | 1.0% | 82,383 | 0.9% | 1.55 | 1.74 |
| 娯楽サービス | 92 | 1.5% | 1,484 | 1.1% | 89,383 | 1.0% | 1.37 | 1.55 |
| 化学製品 | 484 | 7.8% | 3,505 | 2.6% | 474,911 | 5.1% | 3.06 | 1.54 |

(1) 域外市場産業(基盤産業)

域外市場産業(基盤産業): 市外を主な市場として、所得の源泉である資金を市外から獲得している産業

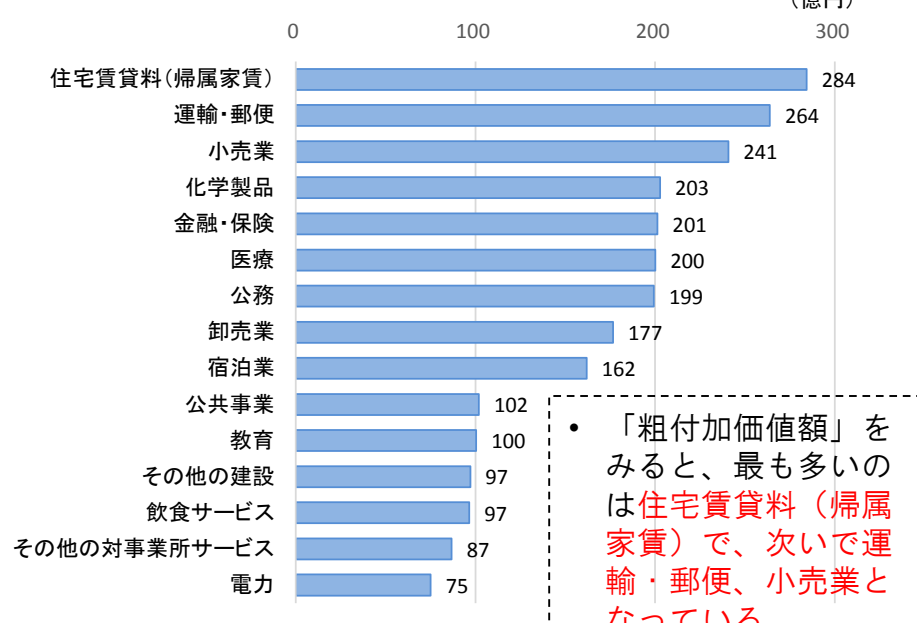
移輸出額(上位15部門)



(2) 付加価値創出産業

付加価値創出産業: 地域に多くの所得を生み出している(または分配している)産業

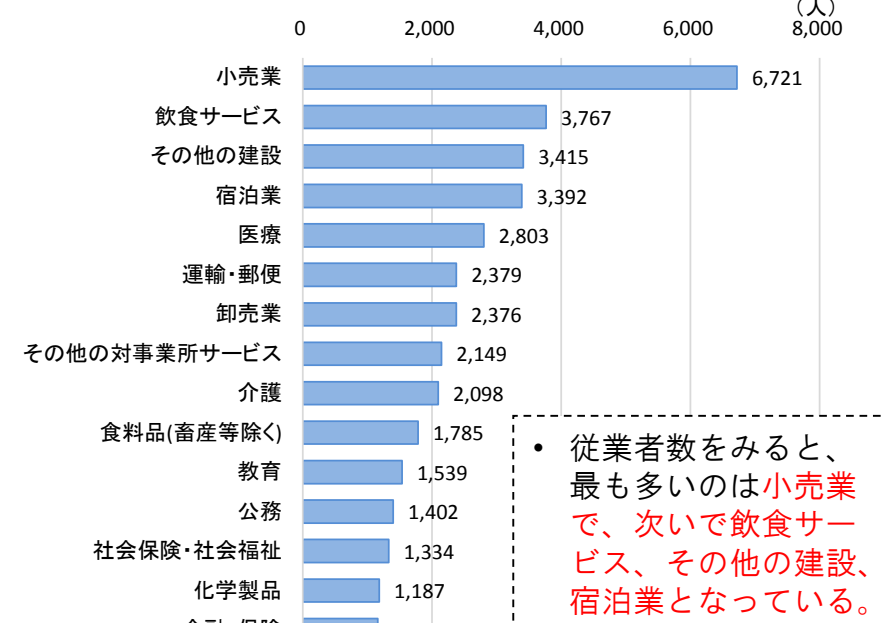
粗付加価値額(上位15部門)



(3) 雇用吸収産業

雇用吸収産業: 地域に多くの雇用を生み出している(または支えている)産業

従業者数(上位15部門)



※帰属家賃: 産業連関表では、自己所有の住宅に居住する場合も借家や借間と同じサービスが生産され消費されたと考えるため、市場の賃貸料から計算上の家賃を推計しており、これを帰属家賃という。

5. 用語解説

主な用語解説

| 用語 | 解説 |
|----------|--|
| 市内生産額 | 市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの合計額。 |
| 総需要 | 市内需要合計と移輸出の合計。 市内需要及び市外需要を満たすために市内で生産したものを供給した財・サービスをさす。 |
| 総供給 | 市内生産額と移輸入の合計。 市内生産及び市内の需要を満たすために市外から調達（供給）された財・サービスをさす。 |
| 中間投入 | 各産業が生産を行うにあたり必要な原材料やサービスの総額。 |
| 中間需要 | ある産業の生産物が自産業も含めて各産業に販売した生産活動に必要な原材料やサービスのこと。 |
| 粗付加価値 | 生産活動によって新たに生み出された価値を付加価値、減価償却を含めたものが粗付加価値という。雇用者所得や各産業の営業の儲け（営業余剰）などが含まれる。 |
| 移輸出 | 市内の産業が市外の需要をまかなうために市外に供給した財・サービスのこと。市外へ移出、国外へを輸出という。 |
| 移輸入 | 市内の需要をまかないきれない場合に、市外から調達する財・サービスのこと。 市外からを移入、国外からを輸入という。 |
| 市際（域際）収支 | 市際収支：移輸出から移輸入を差し引いた額で、プラスでは域外への供給が多く、マイナスでは域外からの調達が多い。 |
| 市内最終需要 | 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。 |

| 用語 | 解説 |
|----------|---|
| 家計外消費支出 | 粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。 |
| 民間消費支出 | 一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と、非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したもの。 |
| 一般政府消費支出 | 中央政府(国の出先機関)と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者が、行政サービス（警察、消防、福祉など）を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額（医療費、授業料など）を差し引いたもの。 |
| 固定資本形成 | 市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加を示す。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を公的総固定資本形成といい、家計及び民間企業が行った場合が民間総固定資本形成となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。 |
| 在庫純増 | 生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。 |
| 雇用者所得 | 雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほかに、企業などの雇用者が負担する雇用保険等の社会保険料が含まれる。 |
| 営業余剰 | 産業連関表では、企業の利潤（儲け）にあたるもの。 |
| 資本減耗引当 | 生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用。 |

※その他の用語解説は、「高山市地域経済構造分析報告書～産業連関分析編～」に掲載しています。